

# 現代英国の職業教育ルートをとどる 若者の雇用への移行

——継続教育カレッジの役割と機能に関する計量分析——

Vocational Education Pathway to Youth Labour Markets  
in England and Wales : A Statistical Analysis  
of the Roles and Functions of Further Education College

佐野正彦

**概要：**英国における若年労働市場の変化および、この変容した労働市場への若者の移行において継続教育カレッジの果たしている役割と機能を明らかにするために、YCS という全国規模の若者移行パネル調査のデータを使った計量分析を行った。英国の若年労働市場では、この10年余りをみるだけでも、職種構成における中位水準職種から低位水準職種への大幅なシフトが進行しているだけでなく、パートタイムや有期雇用の増大等、雇用の不安定化が著しく進行している。こうした労働市場の変化のなかで、義務教育後に継続教育カレッジを経由する職業教育ルートやレベル3以上の職業資格を獲得することは、高等教育への進学を含む教育を継続させる役割を高めながらも、他方、労働市場へ参入しようとする若者には、パートタイム雇用や失業、その他の無業状態に陥るリスクを低減させ、また、訓練の伴わない仕事や指導・監督責任のない仕事に就くリスクを低減させる効果を持っていることを確認した。

## はじめに

### 課題の設定と先行研究

本稿は、英国公記録保管館（UK Data Archives）より、YCS（Youth Cohort Study for England and Wales）という義務教育後の若者の移行に関するパネル調査の個票にさかのぼるオリジナルデータの提供を受け、

英国において職業教育ルートをたどる若者に焦点を当て、彼らの特徴と労働市場への移行実態を計量的に分析することを目的とする。16歳後にアカデミックな教育ルートや職業訓練、早期に仕事に就くルートをたどった若者と比較しながら、①どのような若者が職業教育ルートを選択するのか、②彼らはそこで何を学びどのような教育達成を実現しているのかを明らかにする。さらに③後の18歳の分岐点において労働市場へ移行する若者のデータから、若年労働市場の構造や仕事の特徴を探り、この変容した労働市場への移行において、継続教育カレッジ（Further Education College）やそこでの職業教育の果たしている役割と機能を明らかにする。

これまでの英国内の先行研究について言及すると、移行に関わる量的調査・研究は、他の先進国に比べて低迷する義務教育後の教育・訓練への参加をいかに引き上げるかという80年代以来の政策的関心に動機づけられるとともに、従来の社会科学の伝統的関心に従って、教育・訓練や雇用機会に社会的不平等の存在することおよびその構造の解明に向けられる傾向にあった<sup>1)</sup>。これらの研究によって、学力、社会階層、ジェンダー、エスニシティ、地域経済などの要因が、義務教育後の選択、教育・訓練の成果に密接に結びついていることが精緻に解明されてきた。しかし、他方で若年労働市場の構造や変容を解明して、それを若者の移行実態やプロセスとむすびつけることについての関心は薄く、移行研究の最も弱い環のひとつであり、労働市場アプローチによる移行研究はむしろ例外的であったといわれる<sup>2)</sup>。YCSを活用したこれまでの分析・研究も例外ではなく、その豊富なデータにもかかわらず、若年労働市場の構造にリンクさせて移行実態を分析する試みに使われることはほとんどなかった。

## データの概要

YCSは、義務教育を終了した若者を対象に、16歳時点を起点にして3年ないし4年間にわたって彼らの教育や訓練、就業状況について追跡する全国規模のパネル調査である。ほぼ隔年ごとに対象となるコーホートを設定し、1985年以来今日まで継続して実施されてきた。対象年度の若者全体の母集団の属性構成（地域人口、性別、義務教育段階で在籍していた

学校種別と試験成績の構成比率)を反映するように調整・抽出された20,000人を超えるサンプルに対し、主として郵送によるアンケート調査を実施している。主たる調査目的は、義務教育終了後の若者の教育、訓練、就業に関する選択と活動状況を把握すること、およびこの選択と活動に影響を与える諸要因を把握することである。調査の継続性および規模において、英国内はもとより諸外国にもほとんど例を見ない若者についての追跡調査であり、先にも述べたような、実際の同世代の若者の諸属性の構成比率を反映させるサンプリングの方法とデータに関する精巧な重み付けの方法の開発により、若者の母集団の構成をきわめて正確に反映させた分析結果を得ることができる。

本研究では、調査の完了しているもののうちで最新のコーホート12(2004年が義務教育終了年)と比較のためにコーホート6(1992年が義務教育終了年)のデータを使用する。

## 1. 義務教育後の進路分岐における職業教育ルートの位置

### 1-1 16歳の分岐 誰が継続教育カレッジに学ぶのか

英国では義務教育が終了する16歳時点で次のような進路の分岐が起こる。2008年度の公式統計では、81.5%がフルタイムの教育を続け、そのうちの42.1%が継続教育機関-第6級カレッジ(Sixth Form College)11.3%、総合型継続教育カレッジ(General Further Education College)他30.8%-に進み、中等学校には37.9%が在籍している。残り11.5%は職業訓練を受け、7.3%は教育・訓練の伴わない仕事に就いている<sup>3)</sup>。まず、16歳時の分岐において職業教育ルートを選択する者は誰なのかを明らかにするために、16歳時点でのそれぞれのルートへの分岐を規定する要因を探ることにする。

なお、以下でのカテゴリーに関し、アカデミックな教育ルートには、公立・私立の中等学校の他、行政区分や管理コードの違いにより通常継続教育機関に分類される第6級カレッジを含め、これらの教育機関を「中等学校」に分類する。第6級カレッジは中等学校と同じようにアカデミッ

クな教育を中心に提供し、かつ成績による選抜を実施しているからである。職業教育ルートには、幅広い職業教育や職業準備教育を提供する総合型継続教育カレッジとターシャリーカレッジ (Tertiary College)、専門的な分野に特化した農業・園芸カレッジ (Agricultural and Horticultural College) や芸術・デザインカレッジ (Art, Design and Performing Art College)、障害や軽度学習障害を持つ生徒のための特別支援カレッジ (Specialist Designated College) を含め、これらの機関に限定して「継続教育カレッジ」というカテゴリーを使用する。

### (1) 成績と 16 歳の分岐

16 歳の分岐を規定する最大の要因は、義務教育段階の成績であるといわれてきた<sup>4)</sup>。中等学校は、大学進学準備のためのアカデミックな教育を主体とした機関であるために、原則的に、GCSE (General Certificate of Secondary Education: 中等教育一般修了証書) という試験においてグレード C 以上の成績で 5 科目以上合格していることを要件とする入学者の選抜を実施している。これに対し継続教育カレッジは、基本的に無選抜の方針を採用しており<sup>5)</sup>、多様なレベルと内容のコースを提供することで幅広い能力層から志願者を受け入れる体制を持っている。YCS コーホート 12 (2004 年に 16 歳) の調査結果をもとに、フルタイムの教育以外のルートを選択した者を含め、ルートの違いによる義務教育段階の成績分布を比較してみると、中等学校、継続教育カレッジ、その他の活動ルートの順に、成績は高い傾向にあり、C グレード以上の成績で 5 科目以上の GCSE に合格している者の割合は、中等学校では 83.7%、継続カレッジでは 43.2%、他の活動ルートでは 24.6% にとどまり、その格差は大きい。しかし、たとえば継続教育カレッジを選択した 43.2% の者は、望めば中等学校への入学を果たすことができたのであり、16 歳の分岐には、成績によるメリトクラティックな選抜以外の要素が働いている余地も少なくないようである。

## (2) 16歳の分岐に対する規定要因

以下では、職業教育ルートを選択する者は誰なのか、継続教育カレッジを選択する若者のプロフィールには成績以外にもどのような特徴があるのかを検討する。16歳時に若者がたどる各ルート（活動）の選択の可能性に、どのような要因がどの程度の独自の影響力を及ぼしているのかを比較するために、16歳時の主要な活動である6つのルートを従属変数として多項ロジスティック回帰分析を行った。義務教育時代の成績による選抜の影響をコントロールしても、なお個人の生得的属性や家庭の社会経済的背景が進路選択に影響を与えているのかを確かめるために、独立変数には、義務教育段階の教育達成（成績と欠席の常習性）の他に、個人の生得的属性（ジェンダー・エスニシティ）、家庭の社会経済的背景（親の職業と資格、住居タイプ、16歳時の親との同居状況）を設定した。従属変数のレファレンス（基準カテゴリー）には、中等学校ルートを選択した者を設定しているので、各列のベータ（B）値は、中等学校を選択する場合に比べての、継続教育、職業訓練、雇用等を選択する可能性にあたる各独立変数の影響力の高低を意味しており、プラスであることはその可能性を高めマイナスはそれを低減させることを、絶対値の大きさはその程度の大きさを示している。

結果を表1にまとめた。他の条件をコントロールしてもなお義務教育時代の成績が高いほど、中等学校を選択し他の活動を回避する傾向がみられる。たとえば義務教育時の成績を5段階にランキングづけしてそれが一つ上がると、中等学校でなく継続教育カレッジを選択する可能性は約1/2以下に低減する（分析時に算出したExp（B）値より）。その他の諸活動では、さらに約1/3およびそれ以下に低減するので、継続教育カレッジは、中等学校に進む者に比べると成績の劣る者が次善のルートとして選択する「セカンド・チャンス」の場といえる。義務教育時代の他の要因について、欠席常習者や欠席の多かった者は、中等学校を選択せず、まずは教育以外の活動を選び、次に継続教育カレッジを選ぶ可能性が高い。

上記の義務教育時代の教育達成にかかわる変数をコントロールしてもなお、個人の属性や家庭の社会経済的背景が、16歳の選択に影響を及ぼし

表1 16歳の分岐の規定要因(多項ロジスティック回帰分析)

16歳時の主要活動 (R:レファレンス=中等学校) n=3830		継続教育 カレッジ n=1581	職業訓練 (GST) n=779	フル タイム 雇用 n=844	パート タイム 雇用 n=377	NEET (失業・そ の他無業) n=501
独立変数		B	B	B	B	B
切片		1.267***	1.285***	1.055***	.557+	.819**
個人属性	ジェンダー(R=男性) 女性ダミー	.117+	-.719***	-.263*	.311**	-.054
	人種(R=白人)					
	黒人	-.691**	-1.161**	-1.683***	-1.896**	-1.568***
	インド系	-.671**	-2.330***	-3.550***	-3.147*	-.888*
	パキスタン・バングラデシュ系	-.903+	-2.294*	-3.115*	-.278	.312
	その他アジア系	-.608	-17.672	-.399	-1.583	-.795
その他(混血)	-.442+	-.933*	-.975**	-.485	-.607	
家庭の 社会経済 的背景	父親職種(SOC9分類)	-.059***	-.023	-.041*	-.051*	-.097***
	母親職種(SOC9分類)	-.018	-.077***	-.073***	-.045+	-.023
	両親資格(R=Aレベル未満)					
	父親Aレベル	.069	-.202	-.066	-.370*	-.161
	父親学位	-.200*	-.819***	-.751***	-.241	-.523**
	母親Aレベル	-.021	-.282*	-.124	.082	-.156
	母親学位	-.275**	-.484**	-.429**	-.393*	-.165
	住居タイプ(R=持ち家)					
	公営賃貸住宅	.410**	-.076	.395*	.549*	.945***
	民間賃貸住宅	-.177	-.284	.078	.442*	.297
親との同居(16歳時) R=両親						
両親とも同居せず	.421+	.620*	.388	.466	1.432***	
母親のみ	-.063	.153	-.139	-.704*	.084	
父親のみ	.061	-.075	.242	.424+	.420+	
義務教育 時の教育 達成	義務教育時成績(GCSE5分位)	-.766***	-1.230***	-1.168***	-1.285***	-1.327***
	欠席(R=無)					
	時々欠席	.379***	.646***	.854***	.753***	1.095***
常習欠席	.443	1.218***	1.753***	1.426***	2.308***	
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗		0.412				
有意確率		0.000				

注:有意確率は、\*\*\* $p < 0.001$ 、\*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$ 、(+ $p < 0.1$ )、の水準で統計的に有意である。

ている。①女性は男性に比べて、パートタイムの雇用を選択する可能性が高く、職業訓練やフルタイムの仕事に就く可能性が低くなる。②人種に関しては、人種ごとに固有の傾向も認められるが、概して白人に対しマイノリティであることが、中等学校を選択する可能性を高める<sup>6)</sup>。③親の職種に関しては、父親が高い水準の職種に就いているほど、中等学校を選ぶ可

能性を高め、継続教育を含め他の活動を選択する可能性を抑える。母親の職種が高いと、職業訓練や雇用に就く可能性が低くなり、中等学校を選ぶ可能性が高くなる。④親の学歴をみると、父親が学位を持っている場合、低い資格しか持たない場合に比べ、中等学校選択の可能性が高くなり、職業訓練やフルタイムの仕事に就く可能性を大きく低減させる。母親が学位を持っている場合も、中等学校を選ぶ傾向が高くなる。⑤家庭の経済状況を推定する変数として設定した住居タイプに関しては、持ち家である場合に対し、公営賃貸住宅に住んでいることが、継続教育カレッジや雇用を選択すること、NEET 状態になる可能性を高める。⑥16 歳時の親との同居については、どちらの親とも暮らしていない場合は、NEET や職業訓練を受けている可能性を高め、母親のみと同居の場合は、パートタイムの仕事に就く可能性を低める。

本稿の関心事である継続教育カレッジの選択に関してまとめると、継続教育カレッジは、成績や出席状況という義務教育段階の教育達成からみると、中等学校を選択した者ほど高い成果を得られなかった者のためのセカンド・チャンスの場としての性格を持っている。と同時に、中等学校に比べ、女性であること、父親の職種、両親の学歴、住宅タイプから推測される社会経済的状况に関して、不利な条件を抱える若者が選択する可能性の高いルートであるといえる。したがって、継続教育カレッジは、成績の振るわなかった者や社会的に不利な状況にある若者を排除することなく、幅広い階層から生徒を受け入れるという意味で中等学校よりもはるかに包摂的な教育機関であるという性格を確認することができる。

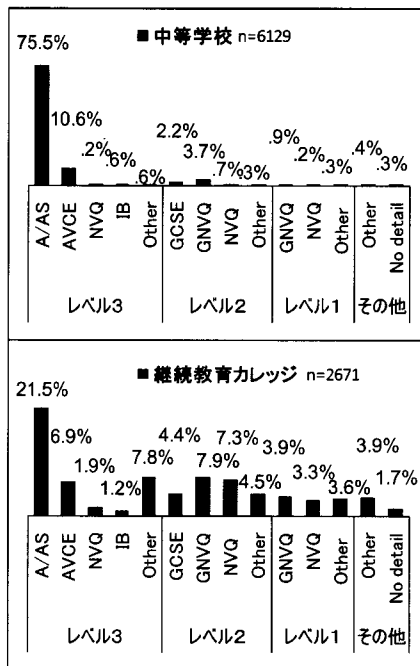
## 1-2 継続教育カレッジで何を学び何を達成するのか

### —学習目標と資格達成—

#### (1) 学習目標

次に、継続教育カレッジでの学びの内容やそのレベルをみる。表 2 は、16 歳時の生徒が目指す資格タイプにしたがって、中等学校と継続教育カレッジの学習内容とレベルをまとめたものである。両者の教育内容とレベルは、大きく異なる。中等学校では、目標とする教育レベルが、ほぼレベ

表 2 16 歳時の在籍教育機関別学習目標



ル 3<sup>7)</sup>に集中しているのに対し (87.5%)、継続教育カレッジでは、レベル 3 に 39.3%、レベル 2 に 24.0%、レベル 1 に 10.8% と、初歩的レベルを含む幅広いレベルで生徒が学習している。またその種類についても、中等学校ではアカデミックな内容に集中しているのに対し (78.3%)、継続教育カレッジでは、アカデミックな内容 (GCE の A/AS レベルや GCSE) も提供しつつ (21.5%)、一般職業教育 (AVCE、GNVQ)<sup>8)</sup> (18.6%) や職種対応型の職業教育 (NVQ)<sup>9)</sup> (12.6%) など豊富な種類の職業教育を提供している。中等学校の多くは、基本的に義務教育段階までにレベル 2 以上に到達した者にはほぼ対象を限定し、伝統的な大学入学要件である GCE の A/AS レベル (General Certificate of Education: 一般教育修了証書) を目指す学習にほぼ特化した教育を行っている (75.5%)。これに対し、継続教育カレッジは、多種多様な生徒を受け入れて、学力レベルや興味・関心に合わせて、職業教育を中心とした多種多様な内容とレベル



の教育を行っているのである<sup>10)</sup>。

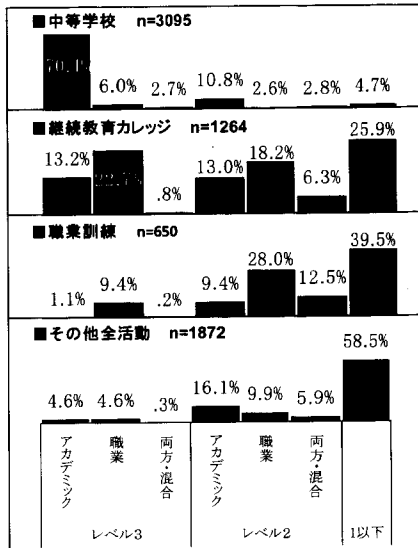
(2) 獲得資格

表3は、18歳までに教育や訓練によって獲得した資格の種類とレベルを、16歳時に選択した主要活動ルートごとに比較したものである。

資格のレベルが、レベル3に達した者は、中等学校ルートの場合、79.1%もいるのに対し、継続教育カレッジルートでは36.7%にすぎず、レベル2に37.4%、レベル1以下にも25.9%の者がとどまっている。レベル2以上に限った資格の種類でも、中等学校と継続教育カレッジは対照的な構成となっている。中等学校ルートでは、圧倒的多数がアカデミックな資格を獲得しているのに対し(81.2%)、継続教育カレッジルートでは、職業資格の割合が40.9%、アカデミックな資格が26.2%となっている。

なお、フルタイム教育以外のルートを選択した者については、職業訓練に携わった者であっても、大半がレベル1以下の資格にとどまり、義務教育終了段階までの目標とされるレベル2にも達していない。

表3 16歳時主要活動と18歳時の獲得資格のレベルと種類



### (3) 18歳の分岐と資格レベル

英国では、資格レベルが、賃金や失業リスクなどの労働市場のアウトカムを強力に規定し、かつその影響力が増大していることが確認されている<sup>11)</sup>。しかし、資格レベルは、労働市場への影響以前に、18歳の若者の進路分岐を大きく規定する。コーホート12のデータによると、18歳までに到達した資格レベルが高いほど高等教育を含むフルタイムの教育を継続する者が多くなる。レベル3に達した者の過半数を超える67.4%は、フルタイムの教育を継続し、そのうちの85.4%が高等教育を受けている<sup>12)</sup>。レベル2やレベル1の者の間では、その割合は38.3%（高等教育22.1%）、22.1%（高等教育6.4%）と低くなり、しかも在籍教育機関も高等教育機関ではなく、継続教育カレッジや中等学校がその多数を占めている。逆にレベルが低い者ほど、仕事に就く者やNEET状態に陥っている者の割合が段階的に増加する。

## 2. 若年労働市場の特質と雇用への移行

### 2-1 18歳の分岐と継続教育カレッジ

表4は、義務教育終了後の16歳時の主要活動と18歳時の主要活動（2006年）をクロスさせたものである。全体を見れば、18歳に達した若者の半数近くの47.3%は、教育を続けており、そのうち25.9%は高等教育に進学している。就業している者は、フルタイム、パートタイムを合わせて30.6%、NEET（13.8%）のうちの失業者8.0%と合わせた38.6%の者が労働市場に移行している。加えて、職業訓練に8.3%が従事している。12年前のコーホート6と比べると、高等教育進学を含むフルタイムの教育を続ける者が7.3%増加し、就業している者が9.2%減少している。

16歳時に継続教育カレッジを選択した者に注目すると、58.0%はフルタイムの教育を継続しており、うち17.5%は高等教育に進学している。フルタイムの雇用には15.9%、パートタイムの雇用には10.1%が従事しており、13.5%のNEETのうち8.4%は失業者であるので、失業者を含めた

表4 16歳時の主要活動と18歳時の主要活動（コーホート12）（単位：％）

16歳時主要活動	18歳時主要活動						合計 n *** <sup>(3)</sup>
	フルタイム教育		職業訓練	フル タイム 雇用	パート タイム 雇用	NEET <sup>(2)</sup>	
	全教育	うち高等 教育 <sup>(1)</sup>					
中等学校（1）	70.4	47.6	1.7	12.9	5.8	9.2	3095***
（コーホート6）	<b>64.9</b>	<b>34.3</b>	<b>3.1</b>	<b>18.9</b>	<b>3.6</b>	<b>9.5</b>	<b>4143***</b>
継続教育カレッジ	58.0	17.5	2.5	15.9	10.1	13.5	1265***
（コーホート6）	<b>44.1</b>	<b>15.7</b>	<b>3.6</b>	<b>32.5</b>	<b>6.3</b>	<b>13.4</b>	<b>2111***</b>
その他のフルタイム教育	60.7	18.8	3.7	15.4	10.9	9.4	267***
職業訓練	3.9	1.9	54.7	29.1	2.5	9.9	649***
フルタイム雇用	5.5	1.9	9.6	67.6	5.7	11.6	749***
パートタイム雇用	17.8	3.4	5.4	32.2	24.5	20.1	298***
NEET	11.3	1.4	5.7	24.2	12.9	45.9	558***
計	47.3	25.9	8.3	22.8	7.8	13.8	6881***
（コーホート6）	<b>40.0</b>	<b>18.9</b>	<b>4.1</b>	<b>35.2</b>	<b>4.6</b>	<b>16.0</b>	<b>9384***</b>

注：（1）高等教育には大学と高等教育カレッジを含む。

（2）NEETとは失業者を含む教育・訓練・雇用いづれにも携わっていない無業者。

（3）有意確率 \*\*\*P<0.001。

34.4％が労働市場へ移行している。フルタイムの教育を継続している者がこれを23.6％も上回っている。18歳時点での就学者と就業者の割合が70.4％と18.7％である中等学校ルートをとった者に比べると、まだ継続教育カレッジの労働市場へ送り出すための完成教育としての役割は小さくないといえるが、12年前と比較しても、完成教育としての役割を低下させつつ、高等教育への進学を含む教育を継続させる役割を増大させつつある。

## 2-2 若年労働市場の構造 —中位職種から下位職種へ—

次に若年労働市場の構造を、18歳の時点で就業している者の職種構成や仕事の特質に関して検討する。表5は18歳の就業者の職種構成を、16歳時の主要活動ルートごとにSOC<sup>(13)</sup>の分類に従って男女別にまとめたものである。

まず、18歳で就業している者全体の職種構成をみると、男性では熟練

表5 16歳時主要活動別の18歳時就業者の職種(SOC) (コーホート12)  
(単位: %)

男性 16歳主要活動	18歳時就業者の職種(SOC9分類)									合計 n
	経営・ 管理職	専門職	準専門 職・ 技術	事務職 ・ 秘書	熟練職	対人サ ービス ・ 保安	販売・ 顧客サ ービス	生産 工程	単純職	
中等学校	2.6	2.3	7.2	7.1	7.2	5.2	35.8	2.8	29.8	651***
継続教育カレッジ	2.3	0.3	7.7	7.3	15.7	3.0	29.0	3.3	31.3	300***
その他のフルタイム教育	1.3	1.3	7.6	2.5	16.5	7.6	29.1	1.3	32.9	79***
職業訓練	0.0	0.2	6.2	1.4	77.8	2.2	4.5	3.8	3.8	418***
フルタイム雇用	4.2	0.6	7.2	8.4	26.3	4.2	12.8	10.7	25.7	335***
パートタイム雇用	7.1	3.1	3.1	18.4	4.1	4.1	22.4	1.0	36.7	98***
NEET	2.1	1.4	6.4	3.6	17.1	4.3	18.6	7.1	39.3	140***
全	2.4	1.2	6.8	6.3	27.1	4.1	22.4	4.6	25.1	2021***

女性 16歳主要活動	18歳時就業者の職種(SOC9分類)									合計 n
	経営・ 管理職	専門職	準専門 職・ 技術	事務職 ・ 秘書	熟練職	対人サ ービス ・ 保安	販売・ 顧客サ ービス	生産 工程	単純職	
中等学校	2.3	0.6	2.7	14.0	0.7	12.9	42.4	0.4	24.1	817***
継続教育カレッジ	1.6	0.2	1.2	8.0	0.9	24.9	39.7	0.2	23.2	426***
その他のフルタイム教育	0.0	0.0	5.4	16.2	1.4	20.3	35.1	0.0	21.6	74***
職業訓練	0.0	1.3	3.9	11.8	2.0	65.1	7.2	0.0	8.6	152***
フルタイム雇用	4.1	0.0	4.1	26.7	1.9	25.9	19.6	5.9	11.9	270***
パートタイム雇用	0.9	0.0	1.8	14.4	0.9	18.9	39.6	1.8	21.6	111***
NEET	0.8	0.0	5.7	10.6	0.8	21.1	37.4	2.4	21.1	123***
全	2.0	0.4	2.9	14.1	1.1	22.4	35.2	1.3	20.6	1973***

注: 有意確率は、\*\*\* $p < 0.001$ の水準で統計的に有意。

職の割合が最も多く27.1%、次に初歩的な内容からなるルーティーンの雑多な職種をまとめたその他の単純職に25.1%、ついで販売職に22.4%が集中しており、この3職種で全体の3/4(74.6%)を占める。女性では、販売職が最も多く35.2%、次いで対人サービス・保安の22.4%、その他の単純職の20.6%と続き、この3職種に全体の約4/5(78.3%)が集中している。かつての若年女性労働市場の中心であった事務職・秘書は、14.1%にとどまっている。

18歳の全就業者に関して、12年前のコーホート調査(1996年に18歳)と比較したグラフが、表6-1、6-2である。男女とも、明確に中位水準職種から下位水準職種への移行がみられる。1970年代後半のオイルショック以降の脱工業化、グローバル経済化に伴う金融経済の成長など、付

表6・7 18歳就業者の職種構成の変化

表6-1 全男性就業者

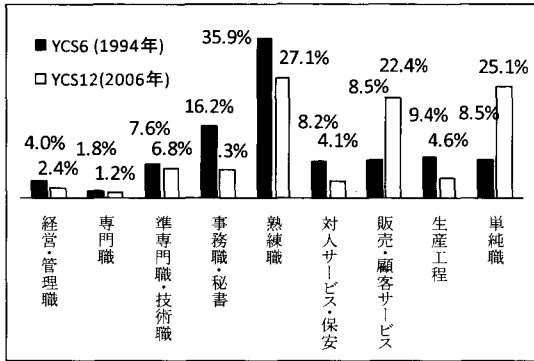
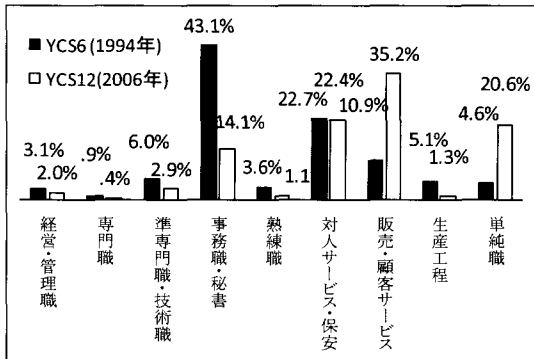


表6-2 全女性就業者



加価値の高い産業構造への転換に伴い、上位職種の増加も顕著な特徴となっている成人労働市場とは対照的に<sup>14)</sup>、若年労働市場では、労働力の二極分化傾向のうちの中位水準職種の減少と下位職種の増加の影響を大きく受けた形となっている。過去の同世代および現在の成人労働市場との比較において、現在の若年労働市場はその相対的地位を低下させているのである。

なお、上記の若年労働市場の下位職種へのシフト傾向は、16歳時の各ルートについても、それぞれの固有の特徴を伴いながらもあてはまる。継続教育カレッジルートをたどった若者も例外でなく、男性では、かつての

表 7-1 継続教育カレッジ経由の男性就業者

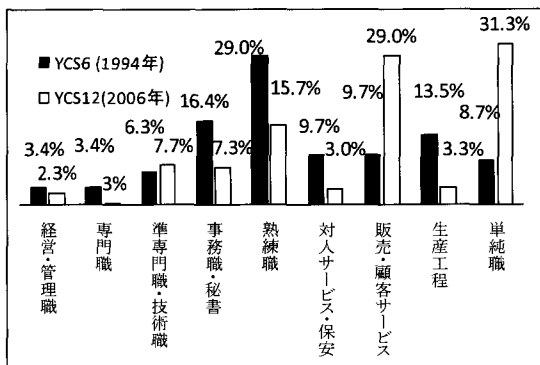
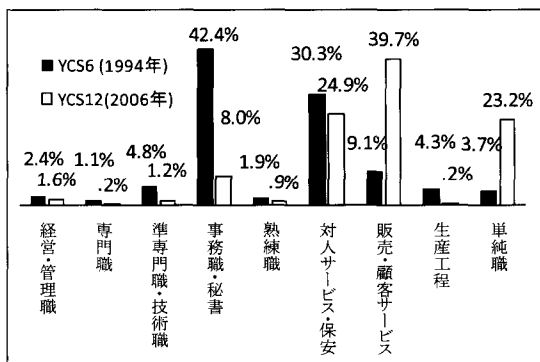


表 7-2 継続教育カレッジ経由の女性就業者



主力分野であった熟練職が 13.3%、事務職（秘書職）が 9.9% も減少する一方で、下位職種の販売職とその他の単純職ではそれぞれ 19.3%、22.6% も増大している。下位職種へのシフト傾向は、女性ではさらに顕著である。事務職・秘書では、42.4% から 8.0% へと 34.4% も激減する一方で、販売職、その他の単純職はそれぞれ、30.6%、19.6% も増大している（表 7-1、7-2）。

男性の場合、中等教育ルートは、継続教育カレッジルートと似通った傾向を示し、下位の販売職やその他単純職へのシフトが顕著である。中位水準職種である熟練職への参入の割合が依然として高いのは、16 歳時に職業訓練（77.8%）かフルタイムの雇用（26.3%）に就きたいずれも職場基

盤ルート（**Work Based Routes**）を選択した者においてである。女性の場合も、中等教育ルートは、継続教育カレッジのそれと似通った傾向を示し下位職種への移行が顕著である。中位水準の事務職・秘書に就く可能性の高いのは、16歳時にフルタイムの雇用ルートをたどった者であり（26.7%）、職業訓練ルートは男性の場合と違いむしろ下位職種である対人サービス・保安（65.1%）へと集中する傾向がある。

### 2-3 雇用の不安定化

産業構造の転換による雇用の流動化、流動的単純労働の若年層への集中は、多くの先進国で共通する傾向となりながらも、その現れは多様かつ複雑である。したがって、何をもって不安定な仕事の特徴や基準とするかについては、移行研究や労働市場研究にとって重要なテーマの一つである<sup>15)</sup>。日本では、「正規雇用」と「非正規雇用」という単純な2分法が、まだある程度有効な区分として通用性を持つが、英国の事情は単純ではない。たとえば、フルタイムであるかパートタイムの仕事であるかは単なる週当たりの労働時間による区分でしかなく、雇用保障（雇用の安定性）を判断する一つの指標にはなりえても十分ではない。グレッグ、P.らは、雇用の不安定性（“insecurity”）とは、「当該労働者が享受しうる法的保護、職場環境、仕事を失う可能性、仕事喪失に伴うコストなど、いくつもの要素の組み合わせによって左右されるリスク」と主張し、その雇用のリスク評価の難しいこと、および多元的な基準による評価の必要を説く<sup>16)</sup>。

ここでは、YCS調査のなかから、雇用の不安定性の推定に寄与すると思われる5つの質問項目を利用して、18歳の就業者全体およびルートごとに、「フルタイム雇用に対するパートタイム雇用率」、「パーマネント雇用に対する有期雇用率」、「訓練機会のない仕事の割合」<sup>17)</sup>、「指導や監督責任のない仕事の割合」を算出し、さらに労働力人口に占める失業者の割合を示した。表8と表9は、2006年と1994年とを比較して、各指標の変化をみたものである。

全体でみても、ルート毎でみても、指導・監督責任のない仕事の割合と失業を除く3つの指標において、若年雇用の不安定さの拡大傾向がみら

れ、特に訓練の伴わない仕事やパートタイムの仕事に就く割合が格段に増大している。その傾向は男性の場合に著しく、男性全体のパートタイム率は約 2.3 倍、有期雇用率は 1.3 倍、訓練の機会を伴わない仕事の割合は 5.2 倍にも上昇している。女性の場合も、パートタイム率が 1.8 倍、有期雇用率が 1.1 倍、訓練機会のない仕事の割合は 3.2 倍に増大している。18 歳までの若年労働市場は 12 年間という期間だけをみても縮小し、職種構成の下位水準職種へのシフトが進んだだけでなく、雇用の不安定性が著しく増大しているのである。なお失業率は、兩年度においてあまり変化がない。失業率は、産業構造や労働市場の構造変化に対応する以上に、景気変

表 8 16 歳時主要活動と 18 歳時雇用不安定指標 (2006 年)

男性	18 歳時の雇用の不安定指標 (単位: %)				
16 歳主要活動	パートタイム雇用	有期雇用	訓練無	指導・監督責任無	失業
中等学校	29.2	34.8	57.4	87.0	15.0
継続教育カレッジ	38.7	20.7	66.7	84.7	28.3
その他のフルタイム教育	45.5	29.3	71.9	82.7	23.3
職業訓練	4.1	5.5	80.2	84.3	21.2
フルタイム雇用	5.6	6.4	67.1	78.8	14.2
パートタイム雇用	40.6	13.7	57.4	81.3	30.7
NEET	28.0	18.5	73.8	88.9	45.4
全	21.8	19.5	66.2	84.4	23.1
n	1049***	1993***	998***	1992	1366***

女性	18 歳時の雇用の不安定指標 (単位: %)				
16 歳主要活動	パートタイム雇用	有期雇用	訓練無	指導・監督責任無	失業
中等学校	32.5	24.5	57.2	86.3	13.7
継続教育カレッジ	39.1	16.3	72.5	86.3	19.7
その他のフルタイム教育	37.8	16.7	68.8	88.7	11.9
職業訓練	12.3	12.7	62.7	73.0	16.3
フルタイム雇用	10.6	8.8	66.1	77.0	8.2
パートタイム雇用	45.0	20.5	65.6	83.2	17.5
NEET	42.0	17.6	68.4	83.7	44.1
全	29.3	18.7	64.7	83.8	18.4
n	1058***	1958***	984***	1964	1296***

注: 有意確率は、\*\*\* $p < 0.001$  の水準で統計的に有意である。



表9 16歳時主要活動と18歳時雇用不安定指標（1994年）

男性		18歳時の雇用の不安定指標（単位：％）				
16歳主要活動	パートタイム雇用	有期雇用	訓練無	指導・監督責任無	失業	
中等学校	14.9	27.3	12.8	80.3	21.2	
継続教育カレッジ	15.1	12.4	18.3	79.1	20.4	
その他のフルタイム教育	0.0	14.3	14.3	100.0	12.5	
職業訓練	5.6	11.0	13.8	84.3	21.2	
フルタイム雇用	1.3	5.4	10.2	82.5	12.2	
パートタイム雇用	36.4	0.0	16.7	75.0	21.4	
NEET	9.7	16.7	7.5	79.7	48.8	
全	9.4	14.9	12.8	81.5	20.7	
n	1318***	1093***	1142***	1293	1663***	

女性		18歳時の雇用の不安定指標（単位：％）				
16歳主要活動	パートタイム雇用	有期雇用	訓練無	指導・監督責任無	失業	
中等学校	20.2	28.0	15.0	84.6	18.3	
継続教育カレッジ	16.9	16.7	27.9	81.3	17.3	
その他のフルタイム教育	11.1	0.0	16.7	100.0	10.0	
職業訓練	10.5	9.1	19.3	81.6	20.8	
フルタイム雇用	6.3	4.7	15.2	78.7	9.2	
パートタイム雇用	37.9	0.0	23.5	88.2	21.6	
NEET	26.0	18.2	29.6	82.0	41.7	
全	16.2	16.9	20.0	82.3	18.5	
n	1855***	1439***	1474***	1600	2277***	

注：有意確率は、\*\*\* $p < 0.001$ の水準で統計的に有意である。

動からの直接の影響が大きいことを考え、景気後退期にあった1994年と、その後の未曾有の長期経済成長の頂点にあった2006年の若年失業率がほとんど変わらないということは、景気状況が同じであるならば、今日の方が若者の潜在的失業リスクは高くなっていると考えられることもできる。

表8・9によって、各ルートの不安定さの変化を比較することは複雑な作業になるので、2006年のコーホートに限って16歳時に選択した各ルートと18歳時点の雇用の不安定指標との関係を見た場合、次のような大まかな特徴を確認することができる。フルタイムの教育ルートは、職業訓練やフルタイムの雇用ルートをたどった者に比べた場合、パートタイムの

雇用や有期雇用に就くリスクが高い。職業訓練とフルタイム雇用ルートは、不安定指標についても比較的有利な結果を示している。フルタイム教育ルート間では、失業回避という点に関して、継続教育カレッジルートよりも中等教育ルートが有利である。もっとも、16歳時にパートタイムの仕事に就いていた者とNEET状態であった者は、18歳においても元の状態にとどまっている可能性が極めて高く、雇用へのルートとしてはリスクが極めて高いルートであるといえる。

### 3. 職業教育ルートの労働市場への移行における機能と役割

かつてBiggert, Aらは、継続教育カレッジに学ぶことは、安定的な雇用への移行を保障する有効なルートの一つであると指摘していた<sup>18)</sup>。しかし以上の結果をみる限り、継続教育カレッジを経由するルートに、安定的な仕事確保に対する相対的な優位性は失われてしまったかのような印象を受ける。産業構造の高度化による労働力需要の高度化、高等教育進学率の急上昇等によって、安定的な雇用への移行という点で、後期中等レベルの教育を受けること、特に職業教育を受けることの意味は失われてしまっているのだろうか。

しかし、上記の結果は、継続教育カレッジに学ぶ者が、中等学校ルートをとどる者より、もともと義務教育までの成績や出席が芳しくなく、しかも、社会経済的に不利な条件を抱えた若者を多く受け入れていることなどを斟酌したものでなく、ただ単純に結果レベルを比較したに過ぎない。こうした不利な条件をコントロールしたうえで、安定的な雇用確保への有効性を確かめない限り、職業教育ルートに学ぶことの純粋な効果を判定したことにはならない。

#### 3-1 18歳時の分岐に対する規定要因

そこで、まずどのような要因が、18歳時におけるフルタイムの雇用確保に貢献し、他方、パートタイムの雇用、失業、その他の無業状態となるなど労働市場における周縁化をもたらすリスク要因になるのかを検証す

る。従属変数に、18歳時点での主要活動を用い、そのうちレファレンスに設定したフルタイムの雇用に使っていることを基準として、各要因の変化が、フルタイムの雇用ではなくフルタイムの教育、職業訓練、パートタイム雇用、NEET（失業およびその他無業）といった、他の活動状態になる可能性にどのように影響を与えるか、その独立した影響力を推定・比較するために、多項ロジスティック回帰分析を用いた。要因と推定される独立変数として、①義務教育後に選択したルートおよび獲得資格、②個人の生得的諸属性、③家族の社会経済的背景に関わる諸属性を設定した。継続教育カレッジルートをとることや職業資格を獲得することが、他の要因をコントロールしてもなお、安定的な雇用確保（この場合、パートタイムの雇用やNEETでなくフルタイムの雇用に使っていること）に貢献するの否かに焦点を当てて分析を行うことにする。

分析結果を表10にまとめた。他の条件が同じであれば、16歳の時に中等学校や継続教育カレッジでのフルタイムの教育を選択していなければ、18歳時にフルタイムの雇用に使っている可能性が格段に高く、フルタイムの教育を受けている可能性は極めて低くなる。職業訓練、フルタイムの雇用に使っていた者は、パートタイムの雇用に使っているリスクを1/10程度近くまで、失業やその他の無業に陥るリスクをそれぞれ2/5、1/5程度まで低減する。また、職業訓練とフルタイムの雇用に加えて、パートタイムの雇用を選択した場合は、NEET状態に陥るリスクも低減する。継続教育カレッジを選択することの効果は、18歳時に教育を受けている可能性を上昇させることにおいて認められる。また、パートタイムの雇用や、失業やその他の無業状態に陥る可能性を低減するが、これについては統計的有意差は認められない。

次に18歳までに獲得した資格効果をみると、アカデミックな資格がレベル3に達していれば、フルタイムの雇用ではなく教育を続ける可能性を1.8倍に高め、逆に、職業資格がレベル3以上の場合は、フルタイムの教育ではなくフルタイムの雇用に使っている可能性を1.6倍程度まで高める。また、レベル3のアカデミックな資格は、パートタイムの仕事に就くリスクを約半減、失業のリスクを1/5程度にまで低減する。同じくレベ

表 10 18歳の分岐に対する規定要因（多項ロジスティック回帰分析）

18歳時の主要活動 n=4385 レファレンス=フルタイム雇用 n=1021		フルタイム教育 n=2195			職業訓練 n=327			パートタイム雇用 n=356			失業 n=274			その他無業 n=223			
		B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)	
切片		.548	**		-1.353	***		-.512	+		-.506	+		-1.969	***		
個人 属性	ジェンダー (R=男性) 女性ガミー	.079			1.082	-.732	***	-.481	.205		1.228	-.049		.952	.432	**	1.540
	人種 (R=白人)																
	黒人	1.336	***	3.802	-.791		4.453	.256		1.292	.984	+		2.675	-.040		.961
	インド系	2.220	***	9.207	1.494	*	4.453	.513		1.670	-.252			.778	.487		1.627
	パキスタン/バングラデシュ系	2.255	*	9.535	-13.290		.000	1.508		4.516	1.027			2.793	1.309		3.703
	その他アジア系	2.783	*	16.174	-11.359		.000	1.908		6.740	3.156	**		23.479	2.022		7.551
	その他 (混血)	1.282	**	3.603	1.539	*	4.661	-1.02		.903	.875			2.399	1.167	+	3.211
家庭の 社会 経済的 背景	父親職種 (SO C9 分類)	.047	*	1.048	.012		1.012	.033		1.033	.041		1.041	.051		1.052	
	母親職種 (SO C9 分類)	.033		1.034	-.054	+	.947	-.003		.997	-.018		.982	.039		1.039	
	父親資格 (R=A レベル未満)																
	父親 A レベル	-.083		.920	-.001		.999	-.137		.872	-.292	*		.747	.037		1.038
	父親学位	-.054		1.056	-.403		.668	-.156		.855	-.623			.536	.255		1.290
	母親資格 (R=A レベル未満)																
	母親 A レベル	.047		1.049	.081		1.084	-.084		.919	-.069			.934	.059		1.061
母親学位	.126		1.135	-.399		.671	.458	*	1.581	.181			1.199	.424	+	1.529	
住居タイプ (R=持ち家)																	
公営住宅賃貸	.045		1.046	-.114		.892	-.555		.574	.401	+		1.493	.910	**	2.484	
民間賃貸等	.461	+	1.585	.065		1.067	.825	**	2.283	.883	**		2.418	.672		1.585	
義務教 育後の ルート と資格 達成	16歳時ルート (R=中等学校)																
	FE カレッジ	-.270	+	1.310	-.487		.614	-.031		.969	-.100		.905	-.106		.899	
	職業訓練	-3.689	***	.025	2.125	***	8.370	-2.137	***	.118	-.897	**	.408	-1.404	**	.246	
	フルタイム雇用	-3.460	***	.031	-.315		.729	-1.950	***	.142	-1.500	***	.223	-1.964	***	.140	
	パートタイム雇用	-1.965	***	.140	-.164		.849	.015		1.015	-.182		.834	-2.240	**	.106	
	NEET	-2.471	***	.084	-.283		.753	-.394		.874	.139		1.149	.368		1.474	
	18歳までの獲得資格																
	アカデミック レベル3	.621	***	1.860	-.034		.967	-.671	**	.511	-1.571	***	.208	.234		1.263	
	職業 レベル3	-.500	**	.606	-.034		.967	-.538	*	.584	-.536	*	.585	-.768	*	.464	
	アカデミック レベル2	.057		1.058	.158	**	1.171	-.621	***	.538	-1.044	***	.352	-.527	*	.590	
職業 レベル2	-.030		.971	.481		1.618	.344	+	1.410	.190		1.209	-.269		.764		
Cox & Snell R2乗																.468	
Nagelkerke R2乗																.498	
有意確率																.000	

注：有意確率は、\*\*\*p<0.001、\*\*p<0.01、\*p<0.05、(+p<0.1)、の水準で統計的に有意である。

ル3の職業資格の場合は、パートタイムの雇用及び失業のリスクをともに3/5程度にまで、その他無業になるリスクも半減させる。アカデミックな資格の場合は、レベル2であっても、パートタイムの雇用、失業、その他無業に陥るリスクを、それぞれ、1/2、2/5、1/2程度にまで低減させる効果がある。他方、レベル2であっても職業資格の場合は、パートタイムの雇用に就くリスクをむしろ1.4倍にまで高める。

また、18歳時の分岐には、16歳に選択したルートや資格達成をコントロールしてもなお、個人の属性、家庭の社会経済的背景のいくつかの要因が、依然として影響力を持っていることがわかる。その影響が統計的に有意である要因についてまとめると、①女性であることは、職業訓練に参加する可能性を低減させ、その他の無業リスクを高める。②人種に関して、

白人に比べてマイノリティであることは、フルタイムの雇用よりも教育を継続する可能性を格段に高める。黒人と「その他のアジア系」の範疇にはいるマイノリティ・グループは、失業リスクが高まる。③親の職種や学歴に関しては、父親が上位水準職種に就いているほどフルタイムの雇用ではなく教育に就いている可能性を高める。母親の場合は、職業訓練を回避させる影響が認められる。父親が学位を持っていると、失業リスクが半減させるのに対し、母親が学位を持っていると、パートタイムの雇用やその他の無業状態になる可能性が大きくなる。④持家に住んでいる場合に比べ、所得の低さを推定させる公営賃貸住宅に住んでいると、パートタイムの仕事に就くリスクは低減するが、失業およびその他の無業状態になる可能性が高くなる。民間賃貸に住んでいる場合は、教育に就く可能性を高める一方で、パートタイムの雇用や失業のリスクが増大する。

### 3-2 雇用の不安定化に対する規定要因

最後に、表 8・9 で検討した 5 つの雇用の不安定化指標に影響を与える要因について検討する。パートタイム雇用と失業に関わるリスク要因については、上の分析にすでに含まれているので、残りの 3 指標のうちの 2 つ、「有期雇用かパーマネントの仕事であるか否か」、「訓練を伴う仕事であるか否か」、「指導・監督責任があるか否か」の 3 つを従属変数として、二項ロジスティック回帰分析を実施した。独立変数は、先の 18 歳の分岐に対する規定要因を探った多項ロジスティック回帰分析と同じものを使った (表 11)。

結果として、それほど当てはまりのよいモデルを見いだせなかったが、16 歳時の活動と資格レベルの影響をみると、パーマネントの雇用ではなく有期雇用に就くリスクは、中等学校を選択した場合に対し、継続教育カレッジをはじめ、その他すべてのルートを選択によって低減することがわかる。資格効果には統計的有意なものは認められない。属性効果に関しては、女性であることが有期雇用に就くリスクを低減する一方で、母親の職種水準が高いこと、母親が学位や A レベルの資格を有していること<sup>19)</sup>、持家よりは経済的に不利とみられる民間賃貸住宅に住んでいることが、そ

表 11 雇用の不安定性に対する規定要因 (二項ロジスティック回帰分析)

独立変数		有期雇用/ パーマナント雇用 n=2463			訓練無/有 n=1149			指導・監督責任無 /有 n=2634		
		B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)	B	有意 確率	Exp (B)
切片		-1.160	***	.314	1.744	***	5.719	2.485	***	12.005
個人 属性	ジェンダー (R=男性) 女性ダミー	-.416	***	.660	-.014		.986	-.150		.861
	人種 (R=白人) 黒人	-1.059		.347	-.538		1.712	.806		2.238
	インド系	-.094		.910	-.794		.452	.340		1.405
	パキスタン・バングラデシュ系	.110		1.116	-22.115		.000	19.407		2.681E+08
	その他アジア系	.523		1.687	-2.050		.129	1.743		5.712
	その他 (混血)	.363		1.438	.049		1.050	-.145		.865
家庭の 社会 経済的 背景	父親職種 (SOC 9 分類)	-.003		.997	-.066	**	.936	-.015		.985
	母親職種 (SOC 9 分類)	.048	*	1.049	-.037		.963	.002		1.002
	親資格 (R=A レベル未満) 父親 A レベル	.101		1.106	.039		1.040	.005		1.005
	父親学位	-.046		.955	-.259		.772	.027		1.028
	母親 A レベル	.554	***	1.740	-.131		.877	-.063		.939
	母親学位	.284	*	1.328	-.419	**	.658	-.399	**	.671
住居タイプ (R=持ち家)	公営賃貸住宅	.257		1.293	-.025		.975	-.241		.786
	民間賃貸住宅	1.046	***	2.847	-.168		1.183	-.309		.734
義務 教育 後の ルート と資格 達成	16 歳時ルート (R=中等学校)									
	FE カレッジ	-.473	**	.623	-.007		.993	-.068		.934
	職業訓練	-1.987	***	.137	-.121		1.129	-.132		.876
	フルタイム雇用	-1.570	***	.208	-.121		.886	-.581	**	.559
	パートタイム雇用	-.679	*	.507	-.612	*	.542	-.831	**	.435
	NEET	-.484	+	.616	.093		1.098	-.313		.731
	18 歳時まで獲得資格 (R=レベル 2 未満)									
	アカデミック レベル 3	.210		1.234	-.848	***	.428	-.400	+	.670
	職業 レベル 3	-.020		.980	-.442	+	.643	-.494	*	.610
	アカデミック レベル 2	.040		1.041	-.499	*	.607	-.522	**	.593
職業 レベル 2	-.121		.886	-.100		.905	-.318		.728	
Cox & Snell R 2 乗		.086			.069			.018		
Nagelkerke R 2 乗		.135			.095			.032		
有意確率		.000			.000			.009		

注：有意確率は、\*\*\* $p < 0.001$ 、\*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$ 、(+ $p < 0.1$ )、の水準で統計的に有意である。

のリスクを増大させる統計的に有意な影響力をもつ要因として確認された。

訓練を伴わない仕事に就く可能性については、16 歳時点のルート選択では、パートタイムの雇用に就いていたこと、資格では、アカデミックな資格のレベル 2 ないしは 3 を持っていること、職業資格のレベル 3 を持っていることが、そのリスクを低減する。属性的要因では、父親の職種水準が高いこと、母親が学位を有していることが、そのリスクを低減させ

る。

最後に、指導や監督責任の有無については、16歳時においてフルタイム、パートタイムにかかわらず仕事に就いていたこと、資格に関しては、アカデミックな資格のレベル2ないしは3を持っていること、職業資格のレベル3を持っていることが、それらの責任のない仕事に就いている可能性を低減する。属性要因に関しては、母親が学位を持っている場合のみ、責任のない仕事に就く就いている可能性を低減する。

## おわりに

英国の若年労働市場の構造は、この10年余りをみるだけでも、かつて主力であった熟練職や事務職などの中位水準職種が大幅に減少し、低位水準職種へシフトしている。さらに、パートタイムや有期雇用、訓練の伴わない仕事が急速に拡大するなど、雇用の不安定化が著しく進んでいる。こうした労働市場の変化のなかで、義務教育後、継続教育カレッジを経由する職業教育ルートは、若者を労働市場へ送り出す完成教育としての役割を低下させつつ、むしろ、大学への進学を含む教育を継続させる役割を高めている。しかしながら、継続教育カレッジは、18歳時に就学せず労働市場へ参入しようとする若者には、有期雇用に就くリスクを低減させる効果を持つ。18歳までに獲得する職業資格がレベル3に達した場合は、フルタイムの雇用に就くことを促進するとともに、パートタイムの雇用や失業、およびその他無業状態に陥るリスクを低減させる。また、訓練の伴わない仕事や、指導監督責任のない仕事に就く可能性も低減させる効果を持つ。しかし、職業資格でもレベル2にとどまっていると、むしろパートタイムの仕事に就くリスクを増大させ、雇用の安定化に貢献する効果は見られない。職業教育ルートは、アカデミックな教育ルートに比べ、義務教育段階において成績が振るわなかった若者や社会的に不利な条件を抱えた若者を社会的排除に陥らせることなく包摂する役割を果たしながら、不安定化する労働市場の変化のなかにあっても、若者の雇用確保と安定化に少なくない貢献をしているといえよう。

注

- 1) Wright, S. (2005) *Young People's Decision-Making in 14-19 Education and Training: a Review of the Literature, the Nuffield Review of 14-19 Education and Training*, pp.5-6.
- 2) Ashton, D. (1997) 'Labour Market Approach to the Study of the Relationship between Education and Employment in the United Kingdom' (Jobert, A. eds. *Education and Work in Great Britain, Germany and Italy*, Routledge) p.147.
- 3) フルタイムの教育には、このほかにアカデミー (Academy) やシティ・テクノロジー・カレッジ (City Technology College) に在籍する者、ごく少数ながら高等教育に在籍する者もいる。またこの統計では教育・訓練を伴う仕事に就いている者は、就業者ではなく教育・訓練のカテゴリーの中にカウントしている (DfCSF, Database: Participation in Education and Training of 16 to 18 Year Olds)。
- 4) House of Commons, Education and Employment Committee (1999) *Eighth Report: Access for All?: a Survey of Post-16 Participation*, pp.11-12.
- 5) 第6級カレッジを除く継続教育機関の多くは、基本的に「包摂アプローチ」(inclusive approach) を採用し、教育や職業訓練から利益を受けたいと希望するすべての者を選抜することなく受け入れている (Huddleston, P. & Unwin, L. (2007) *Teaching and Learning in Further Education: Diversity & Change*, Routledge, p.9)。
- 6) マイノリティが教育を継続する割合の高いことは、YCS が始まった 1980 年代からすでに明らかになっている。この理由の一つに、もともとイギリスの若者には良い仕事があればできる限り早く離学して仕事に就きたいという志向が根強いことがある。若年労働市場ではマイノリティに属する若者は白人に比べて安定的な仕事に就くことが難しく (たとえば伝統的徒弟制度は白人男性によって独占されてきたことなど)、他方 1980 年代以降、若年労働市場が大幅に縮小した結果と相まって、ますますマイノリティの若者が労働市場から締め出されるようになった。そのために、彼らは教育を継続するという戦略を選択せざるを得なくなったと一般には理解されている。もっともインド系など、高学歴志向がもともと強いマイノリティも一部存在する。
- 7) レベル 3 とは、アカデミックな基準でいえば大学入学資格レベルにあたり、職業の基準でいえば熟練職レベルに相当する。
- 8) GNVQ (General National Vocational Qualification: 一般全国職業資格) は 2000 年より VCE (Advanced Vocational Certificate of Educa-



tion：上級職業教育修了証書）への再編が進められている。AVCEは旧GNVQのレベル3に相当する一般職業教育資格である。

- 9) NVQ (National Vocational Qualification) は、職場訓練や職場での実務経験などを通じて獲得する職種対応型の職業資格である。
- 10) なお、イギリスの継続教育カレッジの概要、コース構成やカリキュラム構成の仕組みについては、拙稿「現代イギリスの継続教育カレッジの概要と特徴」(『相愛大学研究論集 第26巻』2010年 pp.19-50)において詳しく説明している。
- 11) Learning and Skills Council (2007) *Skills in England: Research Report*, pp.263-265.
- 12) 英国の全国統一資格・証明制度の枠組である QCF (Qualifications and Credit Framework) のなかで、資格の種類はアカデミック資格、一般職業資格、職種対応型職業資格と3つに大別されるが、評価の平等を建前としているので、種類に関わりなくレベル3に達した者には、高等教育への入学資格が与えられることになっている。なお QCF は2008年度より旧 NQF (National Qualifications Framework) に取って代わりつつある制度枠組みである。
- 13) SOC (Standard Occupational Classification 2000：標準職種分類2000) は、全国統計局の職種情報部により調査と改良が行われ、英国で最も一般的なの職種分類である。
- 14) ワイングラス型とでもいうべき中位水準職種の減少、上・下位職種の拡大は、少なくとも1980年代以降続く英国における長期傾向である。労働市場の二極分化は統計的にも明確に確認できる (Learning and Skills Council (2007) *Skills in England 2007, Vol.2: Research Report*, pp.40-42)。
- 15) Heery, E. & Salmon, J. eds. (2000) *The Insecure Workforce*, Routledge, pp.12-18.
- 16) Gregg, P., Knight, G. & Wadsworth, J. (2000) 'Heaven knows I'm miserable now: job insecurity in the British labour market' (Heery, E. et. al. *op. cit.*) pp.40-41.
- 17) 英国では、仕事の価値や雇用の安定性を判断する際に、入職に必要な資格レベルとともに、OJT や Off-JT を受ける機会のある仕事かどうかを重視する。その仕事が能力や技術の蓄積・向上を必要とする仕事であるかを示す指標として重要なものと考えられているからである。
- 18) Biggart, A. & Furlong, A. (2002) 'Misleading Trajectories Report: Great Britain', EGRIS, p.17.
- 19) 学歴や職種水準の高い母親を持つ若者が、有期雇用に就いている可能性

が高いことには、こうした属性を持つ母親の子が男性である場合、マニュアル職種に就かず、パーマネント雇用の比率の高い熟練職に就かない傾向が顕著であるという事実が反映していると思われる。ただし、母親がマニュアル職を忌避してわが子に対してノンマニュアル職に就くよう教育・指導をした結果なのかどうかの確認は、本研究のデータの範囲を超える。